ダイダン株式会社

光と空気と水を生かす

Always With You

第89期　事業報告書

平成29年4月1日　～　平成30年3月31日

株主の皆様へ

代表取締役
会長執行役員
北野晶平

代表取締役
社長執行役員
藤澤一郎

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、第89期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における事業の概要についてご報告申しあげます。

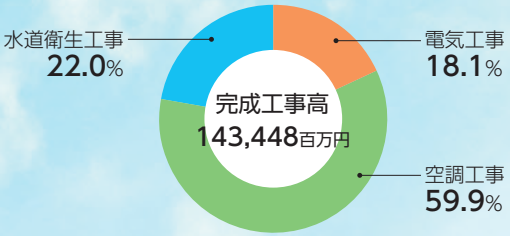
当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の緩やかな回復と、それに伴う国内の輸出や生産の堅調な推移により、企業収益は過去最高水準となりました。個人消費は、雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、引き続き東京オリンピック・パラリンピックに関連する建設需要や順調な民間設備投資に支えられ堅調に推移しました。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比2.3%増（33億2千8百万円増）の1,473億3千5百万円となりました。その部門別内訳は、電気工事15.4%、空調工事62.5%、水道衛生工事22.1%であり、主な受注工事は、羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設　空調工事、日亜化学工業新K－6棟　空調・水道衛生工事、（仮称）読谷リゾート北地区開発計画　空調・水道衛生工事、（仮称）兵庫県立柏原・柏原赤十字統合新病院及び丹波市地域医療総合支援センター　空調工事、ニセコ花園パークハイアットホテル計画　水道衛生工事などであります。

完成工事高につきましては、前連結会計年度比14.5%増（181億9千4百万円増）の1,434億4千8百万円となりました。その部門別内訳は、電気工事18.1%、空調工事59.9%、水道衛生工事22.0%であり、主な完成工事は、富山村田製作所D棟　空調・水道衛生工事、和歌山地方合同庁舎　空調・水道衛生工事、九州大学伊都キャンパス農学系総合研究棟　空調工事、銀座六丁目10

●セグメント別完成工事高比率



地区市街地再開発事業　電気工事、倉敷市立児島市民病院　空調・水道衛生工事などであります。

この結果、次期への繰越工事高は、前連結会計年度比3.3%増（38億8千7百万円増）の1,203億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比9.4%増（6億3千5百万円増）の73億8千5百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比10.6%増（7億3千4百万円増）の76億7千4百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10.1%増（4億7千万円増）の51億9百万円となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外経済の緩やかな回復と、それに伴う国内の輸出や生産の堅調な推移により企業収益は過去最高水準となり、個人消費も雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

現在の建設業界は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移していますが、今後、東京オリンピック・パラリンピックをピークに低成長になることが予想されます。

AI（人工知能）の急速な普及による社会構造の急激な変革とともに、国が進めている働き方改革によって、生活の仕方や働き方に大きな変化が起き始めています。建設業界の深刻な技術者・技能者不足と高齢化を背景に、既に建設現場においてもロボット化の動きが急速に進み始めました。顧客や社会が求める環境は大きく変化し、求められる技術も高度化と専門化が進んでおり、顧客ニーズの変化に的確に対応していくことができなければ、生き残っていくことができない時代になっています。

当社は、総合設備工事業の設計・施工会社であるという原点に立ち戻り、本業を確実に継続していくとともに、これまで培った知見を生かせる新規事業分野に活動の場を広げていくことで、事業規模と収益基盤の拡大を目指していくことが重要な課題と考えています。

当社は、2016年度に策定した3カ年の中期経営計画を、2023年の創業120周年を見据えた長期ビジョンを実現するための基盤強化、変革に向けた第1ステップとして位置づけ、経営の改革を進めてきました。2018年度は、本来、中期経営計画の最終年度にあたりますが、急激に進化する技術革新に伴う事業環境の変化に迅速に対応するため、今回、新たな戦略・施策を盛り込んだ中期経営計画「技術力で挑戦し、未来を創造するダイダン」を策定しました。 <P5　Topicsをご参照ください>

今後も、コンプライアンスを徹底し、企業市民として存続していくための取り組みを行ってまいります。

株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

工事部門	前期繰越工事高	受注工事高	完成工事高	次期繰越工事高
電気工事	17,432（百万円）	22,735（百万円）	25,996（百万円）	14,171（百万円）
空調工事	70,985	92,093	85,926	77,152
水道衛生工事	28,063	32,506	31,525	29,044
計	116,480	147,335	143,448	120,368

ダイダンは、建物の電気設備、空調設備、給排水衛生設備を
トータルにコントロールして、快適空間を創造します。

電気設備は、建物のエネルギーの
「省・創・蓄」の要となります。

電気設備

光

空調設備

空気

給排水衛生設備

水

光と空気と水を生かす

建物の「快適環境」には、
温度、湿度、気流および
クリーンな空気が
不可欠です。
この環境を作り出すのが
空調設備です。

水は限りある資源の
一つです。清浄で安全な
水の供給や、
使用した水を適切に
排水する設備が
給排水衛生設備です。

リニューアル

建物設備のリニューアルは、機能・性能の向上と室内環境を改善します。
また、建物の長寿命化や省エネルギー化など、お客様の資産としての価値を高めることができます。

第89期（2017年度）完成工事

富山村田製作所D棟　空調・水道衛生工事

和歌山地方合同庁舎　空調・水道衛生工事

九州大学伊都キャンパス農学系総合研究棟　空調工事

銀座六丁目10地区市街地再開発事業　電気工事

倉敷市立児島市民病院　空調・水道衛生工事

第89期（2017年度）受注工事

羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設　空調工事
日亜化学工業新K−6棟　空調・水道衛生工事
（仮称）読谷リゾート北地区開発計画　空調・水道衛生工事
（仮称）兵庫県立柏原・柏原赤十字統合新病院及び 丹波市地域医療総合支援センター　空調工事
ニセコ花園パークハイアットホテル計画　水道衛生工事

Topics

中期経営計画2018年度～2020年度
技術力で挑戦し、未来を創造するダイダン

2023年の創業120周年を見据えた3カ年ビジョンとして「『攻める力』と『支える力』で、希望と魅力あふれるダイダンを築く」をキャッチフレーズに定め、以下の戦略・施策をまとめました。

『攻める力』と『支える力』で、希望と魅力あふれるダイダンを築く

攻める力

《攻める力》
オールダイダンの総合力と未来を切り拓く技術力で、お客様とより良い環境を創造するパートナーとなる

競争力
お客様から選ばれ続ける企業

戦略1 現場力の強化
①現場支援体制の確立
②技術力向上への取り組み強化
③i-Construction推進による生産性向上への取り組み

戦略2 先進技術の提案力強化
①次世代ZEBの発信
②顧客ニーズに応えるための技術基盤構築
③IoEとの融合に向けた自動制御技術力の強化

戦略3 営業力の強化
①顧客対応力の強化
②組織的な営業活動の推進

成長力
新たな事業領域への挑戦

戦略1 新たな事業への取り組み
①戦略的な事業計画の推進
②次世代環境の創造と技術開発

戦略2 総合設備業の特徴を生かした事業領域の拡大
①再生医療分野における異業種連携の推進
②ストック＆リノベーション型社会への対応

支える力

《支える力》
経営資源を最大限に活用し、社会性と収益力を兼ね備えた企業として未来社会の発展に貢献する

経営基盤
変化に対応できる経営基盤の確立

戦略1 変化に左右されない強固な体制の確立
①市場変化に対応できる組織の構築
②海外事業の再構築
③協力会社との共栄

戦略2 従業員満足度の向上
①実感ある働き方改革の推進
②人材確保に向けた取り組み強化
③情報発信による企業イメージの向上

戦略3 資本・財務基盤の活用
①資本施策によるステークホルダーとの関係構築
②成長分野への投資の検討

企業責任
社会から信頼される企業

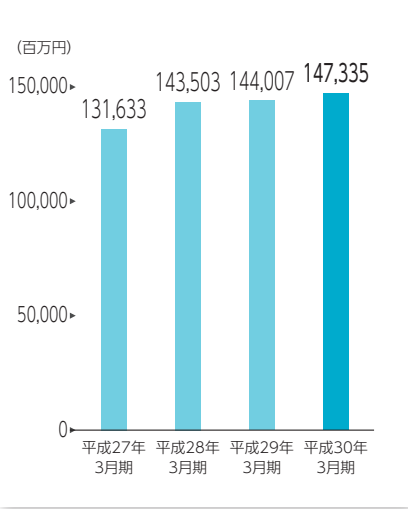
戦略1 コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンス強化
①公正で適正な取引を徹底するためのガバナンス強化と教育の継続
②積極的な情報のディスクロージャー

戦略2 企業市民としての環境・社会貢献への取り組み
①環境・社会貢献活動の推進
②建築設備業の発展に寄与する社外活動の推進

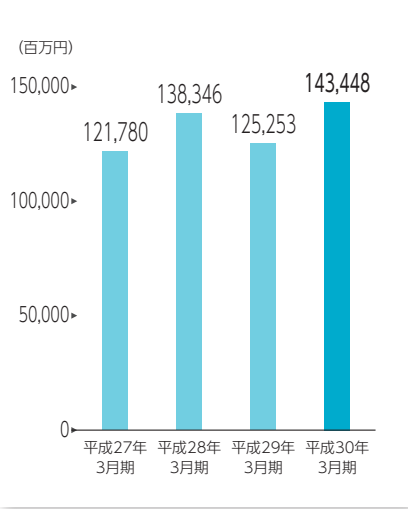
戦略3 持続可能な社会の実現
①SDGsを意識した環境経営の推進
②ESG投資で評価されるための情報開示

財務ハイライト（連結）

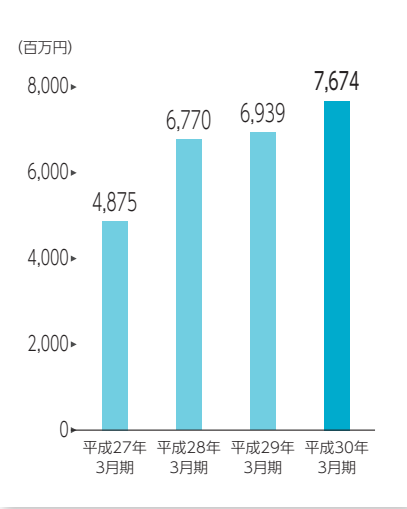
受注工事高



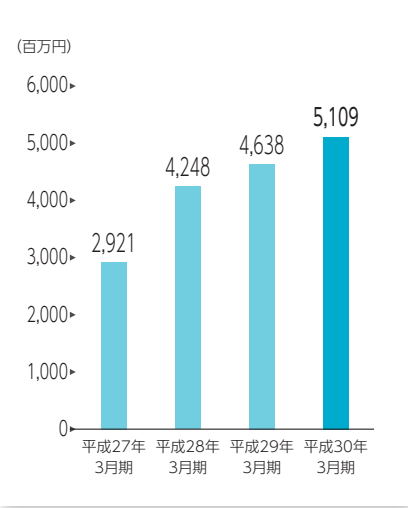
完成工事高



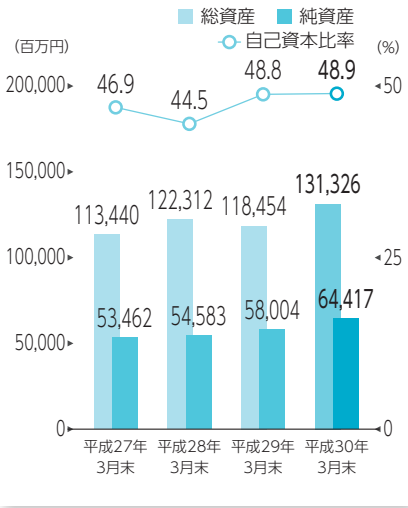
経常利益



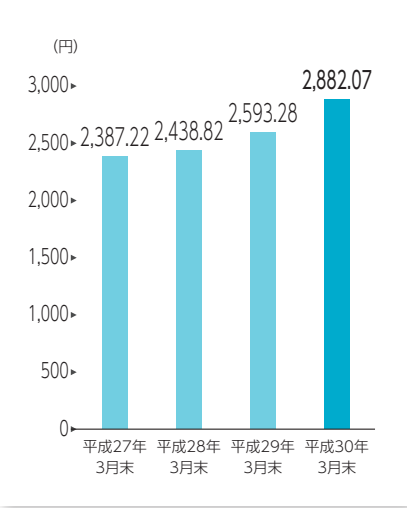
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり純資産額



（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度末（平成30年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成29年3月31日現在）
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	27,885	26,576
受取手形・完成工事未収入金	52,638	49,198
電子記録債権	11,319	8,216
未成工事支出金	500	478
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,318	1,194
その他	3,422	1,857
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	97,078	87,516
固定資産		
有形固定資産	4,704	4,694
無形固定資産	557	682
投資その他の資産		
投資有価証券	18,602	16,574
繰延税金資産	0	0
退職給付に係る資産	8,944	7,560
その他	1,629	1,615
貸倒引当金	△ 191	△ 188
投資その他の資産合計	28,986	25,562
固定資産合計	34,248	30,938
資産合計	131,326	118,454

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度末（平成30年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成29年3月31日現在）
【負債の部】		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,996	20,051
電子記録債務	19,862	16,384
短期借入金	4,026	3,880
未払法人税等	1,880	1,143
未成工事受入金	1,733	3,028
完成工事補償引当金	69	76
工事損失引当金	358	254
その他	9,961	8,887
流動負債合計	59,889	53,705
固定負債		
長期借入金	1,299	2,054
繰延税金負債	4,094	3,046
退職給付に係る負債	1,323	1,339
海外投資損失引当金	6	7
長期未払金	296	296
その他	0	0
固定負債合計	7,020	6,744
負債合計	66,909	60,450
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	47,307	43,290
自己株式	△ 688	△ 678
株主資本合計	55,908	51,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	6,344
為替換算調整勘定	24	13
退職給付に係る調整累計額	514	△ 441
その他の包括利益累計額合計	8,337	5,916
非支配株主持分	171	186
純資産合計	64,417	58,004
負債・純資産合計	131,326	118,454

POINT 連結貸借対照表

流動資産は、97,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,561百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加(3,439百万円)及び電子記録債権の増加(3,102百万円)等によるものです。

固定資産は、34,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,309百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(2,028百万円)等によるものです。

流動負債は、59,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,183百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務の増加(3,478百万円)等が、未成工事受入金の減少(1,295百万円)等を上回ったことによるものです。

固定負債は、7,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加(1,048百万円)等によるものです。

純資産は、64,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,412百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(4,017百万円)等によるものです。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
完成工事高	143,448	125,253
完成工事原価	124,662	107,465
完成工事総利益	18,786	17,788
販売費及び一般管理費	11,400	11,038
営業利益	**7,385**	**6,750**
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	296	278
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	93	109
為替差益	14	—
その他	4	4
営業外収益合計	**453**	**434**
営業外費用		
支払利息	147	133
支払保証料	9	6
為替差損	—	81
その他	8	24
営業外費用合計	**165**	**245**
経常利益	**7,674**	**6,939**
特別利益		
固定資産売却益	57	52
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	**67**	**52**
特別損失		
固定資産除却損	39	4
ゴルフ会員権評価損	4	—
災害による損失	—	76
特別損失合計	**44**	**80**
税金等調整前当期純利益	**7,697**	**6,911**
法人税、住民税及び事業税	2,754	2,134
法人税等調整額	△ 140	147
法人税等合計	**2,614**	**2,282**
当期純利益	5,082	4,628
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 26	△ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	**5,109**	**4,638**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320	5,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315	△ 1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711	△ 925
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,308	3,012
現金及び現金同等物の期首残高	26,549	23,536
現金及び現金同等物の期末残高	27,858	26,549

POINT 連結損益計算書

完成工事高は、前連結会計年度比18,194百万円増の143,448百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前連結会計年度比997百万円増の18,786百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比635百万円増の7,385百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に生じた為替差損が当連結会計年度において為替差益に転じたこと等を受け、前連結会計年度比734百万円増の7,674百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として固定資産売却益57百万円、特別損失として固定資産除却損39百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した結果、前連結会計年度比470百万円増の5,109百万円となりました。

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加し、27,858百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,320百万円（前連結会計年度は5,395百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等の資金の増加要因が、売上債権の増加等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は315百万円（前連結会計年度は1,442百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,711百万円（前連結会計年度は925百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

株式の状況／会社の概要(平成30年3月31日現在)

発行株式数及び株主数

- 発行可能株式総数……40,000,000株
- 発行済株式の総数……22,981,901株
- 株　主　数……3,479名

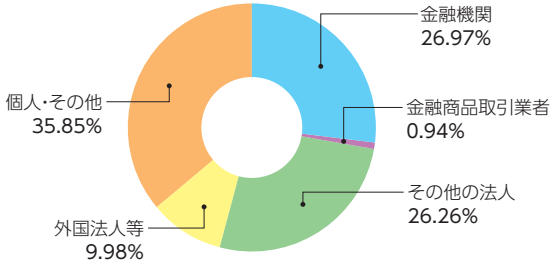
※平成29年10月1日付の株式併合に伴い、発行可能株式総数は40,000,000株に、発行済株式の総数は22,981,901株となりました。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京大元持株会	1,070	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	973	4.36
有楽橋ビル株式会社	913	4.09
大阪大元持株会	778	3.49
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	756	3.39
ダイダン従業員持株会	728	3.26
三信株式会社	559	2.50
名古屋大元持株会	516	2.31
株式会社みずほ銀行	479	2.15
株式会社三井住友銀行	477	2.14

(注)1. 当社は、自己株式690,284株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式690,284株を控除して計算しております。
3. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に行名が変更されております。

所有者別分布



会社概要

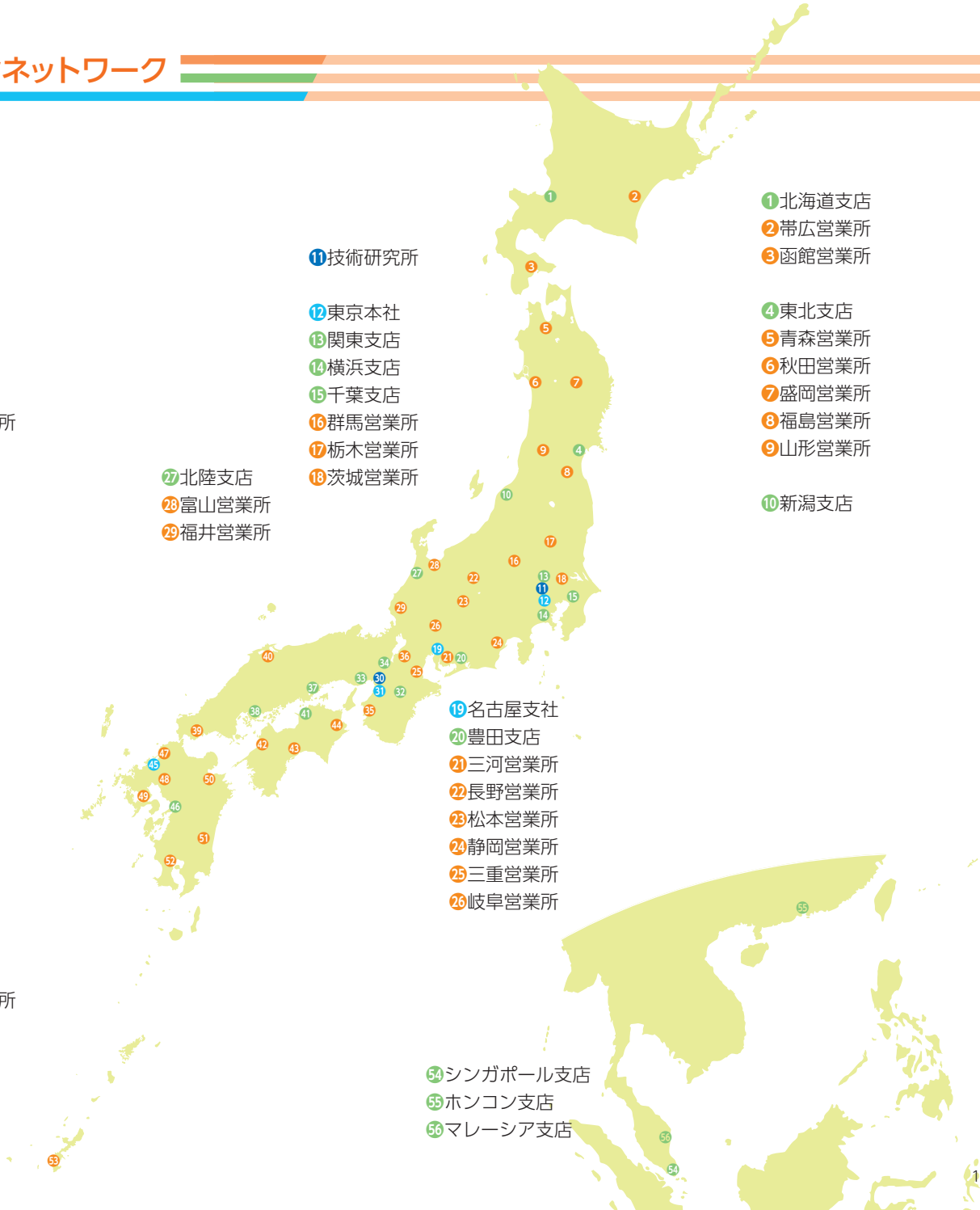
社名	ダイダン株式会社
英文社名	DAI-DAN CO., LTD.
創業	明治36年3月4日
設立	昭和8年10月10日
所在地	<本店・大阪本社>大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 <東京本社>東京都千代田区富士見2丁目15番10号
資本金	4,479,725,988円
事業内容	電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計、監理、施工ならびにこれらに関連する事業
従業員数	1,540名

役員一覧 (平成30年7月1日現在)

代表取締役 会長執行役員	北野晶平
代表取締役 社長執行役員	藤澤一郎
代表取締役 副社長執行役員	太田隆
取締役 相談役特別執行役員	菅谷節
取締役 専務執行役員	古新亮英
取締役 専務執行役員	池田隆之
取締役 常務執行役員	力石和彦
取締役 執行役員	亀井保男
取締役	吉田宏
取締役	松原文雄
常勤監査役	滝谷政春
常勤監査役	大﨑秀史
監査役	河野浩二
監査役	西内義充
主席執行役員フェロー	吉田一也
主席執行役員	荻野憲雄
主席執行役員	立石知己
上席執行役員	清水登功
上席執行役員	高比良満
上席執行役員	坪田具也
上席執行役員	北村広外志
上席執行役員	道端順治
上席執行役員	山中康宏
上席執行役員	笹木寿男
執行役員	大橋重男
執行役員	三好繁章
執行役員	田中克典
執行役員	佐々木洋二
執行役員	山岸工
執行役員	平田博英
執行役員	坂本暢彦
執行役員	芝田泰生
執行役員	檀原稔和
執行役員	畑中勝美
執行役員	鮫島利明
執行役員	岡本昇
執行役員	中村真
執行役員	清水栄仁
執行役員	麻生博

(注)1. 取締役のうち吉田宏、松原文雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち滝谷政春、河野浩二の両氏は、社外監査役であります。

ダイダンネットワーク



30 本店

31 大阪本社
32 天理支店
33 神戸支店
34 京都支店
35 和歌山営業所
36 滋賀営業所

37 岡山支店

38 中国支店
39 山口営業所
40 山陰営業所

41 四国支店
42 松山営業所
43 高知営業所
44 徳島営業所

45 九州支社
46 熊本支店
47 宮田営業所
48 佐賀営業所
49 長崎営業所
50 大分営業所
51 宮崎営業所
52 鹿児島営業所
53 沖縄営業所

11 技術研究所

12 東京本社
13 関東支店
14 横浜支店
15 千葉支店
16 群馬営業所
17 栃木営業所
18 茨城営業所

27 北陸支店
28 富山営業所
29 福井営業所

19 名古屋支社
20 豊田支店
21 三河営業所
22 長野営業所
23 松本営業所
24 静岡営業所
25 三重営業所
26 岐阜営業所

1 北海道支店
2 帯広営業所
3 函館営業所

4 東北支店
5 青森営業所
6 秋田営業所
7 盛岡営業所
8 福島営業所
9 山形営業所

10 新潟支店

54 シンガポール支店
55 ホンコン支店
56 マレーシア支店

ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。

https://www.daidan.co.jp/

「ダイダンレポート2017」を発行

当社の事業活動やCSR活動に加え、財務・非財務データを盛り込んだ統合的な企業レポート「ダイダンレポート」は、下記のホームページリンクよりダウンロードが可能です。

ダイダンレポート2017

https://www.daidan.co.jp/csr/report.html

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120－094－777（通話料無料）
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載いたします。 （https://www.daidan.co.jp/finance/koukoku/）
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337

ダイダン株式会社
〒550-8520
大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
電話（06）6447-8000